

総合エネルギー調査会原子力部会報告書

－ 商業用原子力発電施設の廃止措置に向けて －

平成9年1月14日

目 次

はじめに	1
I 商業用原子力発電施設の廃止措置をめぐる環境	2
1. 商業用原子力発電施設の廃止措置の決定	2
2. 現在までの検討状況及び動向	2
II 廃止措置に係る技術水準及び標準工程	3
1. 廃止措置に係る技術開発の状況	3
2. 廃止措置に係る技術水準及び標準工程の妥当性の検証	4
3. 今後の課題	5
III 廃止措置における安全確保の手続の明確化	6
1. 廃止措置の特性	6
2. 廃止措置の安全確保に係る基本的留意点	6
3. 廃止措置における安全の確認のあり方	8
4. 廃止措置における安全確保の手続整備の今後の進め方	9
IV 解体廃棄物の処理処分に係る課題	10
1. 解体廃棄物の発生量及び性状	10
2. 解体廃棄物の処理処分の基本的方向性	11
(1) 低レベル放射性廃棄物	11
1) 素掘トレンチ埋設処分対象放射性廃棄物(極低レベル放射性廃棄物)	11
2) コンクリートピット埋設処分対象放射性廃棄物	11
3) コンクリートピット埋設濃度上限値を超える放射性廃棄物 (高 β γ 低レベル放射性廃棄物)	12
(2) 放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物	12
3. 解体廃棄物の処理処分方策の推進	13
4. 解体廃棄物の有効利用	13
V 透明性の確保と情報の提供	14
おわりに	15
(参 考)	
参考 1 商業用原子力発電施設の廃止措置の標準工程	16
参考 2 商業用原子力発電施設の廃止措置の手続例	17
参考 3 解体廃棄物発生量の試算例	18
参考 4 海外の原子炉の廃止措置の状況	19
参考 5 海外の代表的な原子炉廃止措置実績	21
参考 6 海外におけるクリアランス・レベルに係る制度整備状況	22
用語解説	23

今回の会議にて配布した報告書は多量な資料の為、入手を希望される方は

通商産業省資源エネルギー庁原子力発電安全企画審査課

03（3501）1511 代表 にお問い合わせ下さい。

又、下記2機関においても閲覧・複写（有料）に応じております。

・ **原子力公開資料センター**（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

・ **未来科学技術館**（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館